

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 有価証券の評価の方法

① 子会社株式及び  
関係会社株式

移動平均法に基づく時価法

#### ② その他有価証券

市場価格のない株  
式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株  
式等

移動平均法に基づく時価法

#### 2) 棚卸資産の評価の方法

① 未成工事支出金 ..... 個別法に基づく原価法

② 仕掛品 ..... 奈良事業所 移動平均法に基づく原価法  
上記以外 個別法に基づく原価法

③ 原材料 ..... 移動平均法に基づく原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 7~30年

その他の有形固定資産 2~15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間  
(5年)に基づいている。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とし、定額法を採用している。

#### 4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 ..... 従業員賞与(使用者兼務取締役の使用者分を含む)の支給に充てる  
ため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

③ 完成工事補償引当金 ..... 請負に係る補修に備えるため、補修費支出実績割合による見積額  
を計上している。

④ 退職給付引当金 ..... 従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務  
及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算された  
金額の全額を計上している。